

## 2. 産業

### 2-1 産業・職業分類別就業者数

#### ■産業分類別就業者数

本市の就業者数の推移を産業大分類別に見ると、全体では平成7年から27年にかけては1,543人の減少となっており、特に平成17年から22年にかけては1,022人と減少幅が大きくなっている。

これを産業別に見ると、第1次産業は減少が続いており、平成7年から平成27年までの20年間で、就業者数では1,102人減少し、減少率は37.5%である。

第2次産業も減少が続いており、平成7年から平成27年までの20年間で、就業者数では1,680人減少し、減少率は23.9%となっている。

一方、第3次産業は平成7年から平成17年までは増加が続き、平成22年に一旦減少に転じたものの、平成27年はほぼ横ばいの8,400人台で推移している。また、第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成27年で55.2%に達し、平成7年の42.7%から連続で増えてきている。

表2-1 産業大分類別人口

資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

産業分類別 常住地別	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比								
A. 農業	2,931	17.4	2,557	15.4	2,463	15.0	1,856	12.1	1,812	11.8
B. 林業・狩猟業	6	0.0	11	0.1	6	0.0	24	0.2	23	0.2
C. 漁業・水産養殖業	-	-	-	-	1	0.0	-	-	-	-
第1次産業合計	2,937	17.4	2,568	15.4	2,470	15.1	1,880	12.3	1,835	12.0
D. 鉱業	5	0.0	19	0.1	7	0.0	9	0.1	11	0.1
E. 建設業	1,901	11.3	1,601	9.6	1,178	7.2	1,024	6.7	1,001	6.5
F. 製造業	4,775	28.3	4,744	28.5	4,044	24.7	3,906	25.5	3,989	26.0
第2次産業合計	6,681	39.6	6,364	38.3	5,229	32.0	4,939	32.2	5,001	32.7
G. 卸売・小売業	2,183	12.9	2,300	13.8	2,598	15.9	2,191	14.3	2,163	14.1
H. 金融・保険業	374	2.2	365	2.2	232	1.4	244	1.6	211	1.4
I. 不動産業	435	2.6	460	2.8	68	0.4	114	0.7	139	0.9
J. 運輸・通信業	696	4.1	647	3.9	820	5.0	843	5.5	822	5.4
K. 電気・ガス・水道業	53	0.3	66	0.4	42	0.3	54	0.4	36	0.2
L. サービス業	3,023	17.9	3,407	20.5	4,528	27.7	4,549	29.6	4,677	30.5
M. 公務	439	2.6	444	2.7	366	2.2	416	2.7	401	2.6
第3次産業合計	7,203	42.7	7,689	46.2	8,654	52.9	8,411	54.8	8,449	55.2
N. 分類不能	39	0.2	9	0.1	13	0.1	114	0.7	32	0.2
合計	16,860	100.0	16,630	100.0	16,366	100.0	15,344	100.0	15,317	100.0

※平成7年～平成12年は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

図 2 - 1 産業大分類別人口の推移

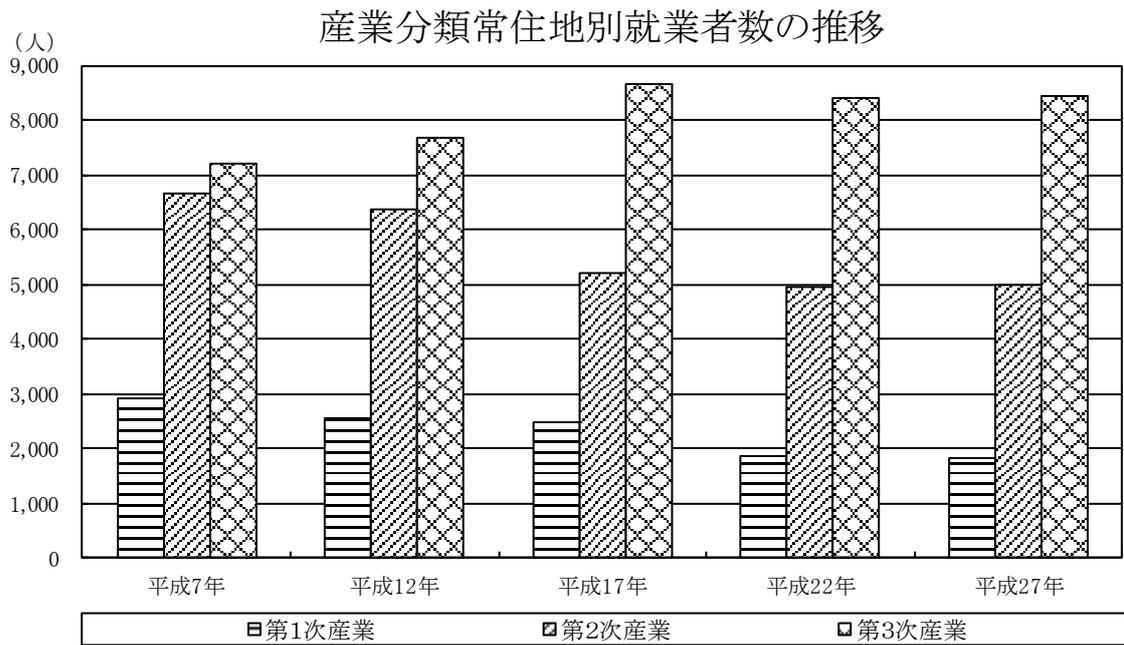
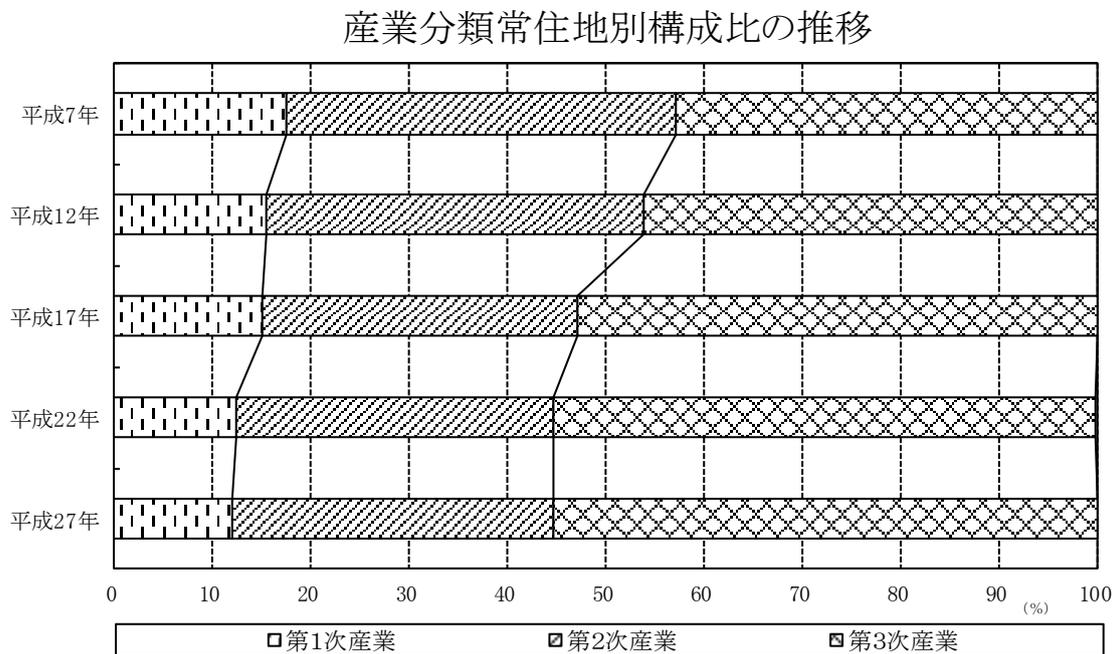


図 2 - 2 産業大分類別人口の業種別構成比の推移



■産業大分類別人口の将来推計（令和17年まで）

平成27年を基準年とした人口の将来推計結果は、第1次産業は今後も減少傾向で推移し、各種推計の平均で、10年後には1,400人程度、20年後には1,200人程度までの減少が推測される。

第2次産業も今後も減少傾向で推移し、各種推計の平均で、10年後には4,200人程度、20年後には3,800人程度までの減少が推測される。一方、第3次産業は増加傾向での推移が見込まれ、各種推計の平均で10年後には8,900人程度、20年後には9,100人程度までの増加が推測される結果となっている。

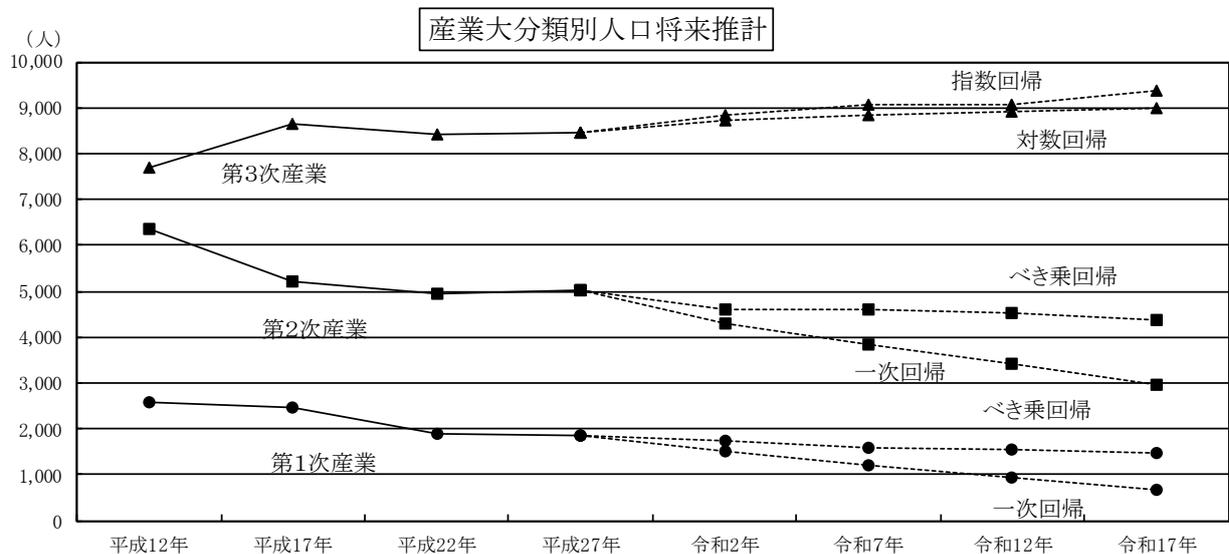
表2-2 産業大分類別人口の将来推計

資料：国勢調査（平成12年～平成27年）

第1次産業	実績値	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	備考
		人	人	人	人	人	人	人	人	
1. 国土利用計画		2,568	2,470	1,880	1,835	-	-	-	-	
都市計画マスタープラン						1,000	600	-	-	東御市都市計画マスタープラン改訂版(平成29年3月)
2. 一次回帰						1,491	1,212	933	654	$y = -278.9x + 2885.5$
3. 指数回帰						1,570	1,381	1,198	1,086	$y = 2973.4e^{-0.128x}$
4. 対数回帰						1,712	1,606	1,516	1,438	$y = -583.9\ln(x) + 2652.2$
5. べき乗回帰						1,740	1,570	1,560	1,470	$y = 2706.8x^{-0.287}$
第2次産業	実績値	6,364	5,229	4,939	5,001					
1. 国土利用計画						-	-	-	-	
都市計画マスタープラン						3,600	2,900	-	-	東御市都市計画マスタープラン改訂版(平成29年3月)
2. 一次回帰						4,289	3,851	3,413	2,975	$y = -437.9x + 6478$
3. 指数回帰						4,406	4,075	3,919	3,640	$y = 6402.1e^{-0.072x}$
4. 対数回帰						4,537	4,348	4,188	4,049	$y = -1038\ln(x) + 6207.9$
5. べき乗回帰						4,610	4,610	4,520	4,380	$y = 6121.7x^{-0.164}$
第3次産業	実績値	7,689	8,654	8,411	8,449					
1. 国土利用計画						-	-	-	-	
都市計画マスタープラン						10,000	10,600	-	-	東御市都市計画マスタープラン改訂版(平成29年3月)
2. 一次回帰						8,810	9,014	9,217	9,421	$y = 203.7x + 7791.5$
3. 指数回帰						8,837	9,064	9,057	9,352	$y = 7849.3e^{0.0222x}$
4. 対数回帰						8,730	8,826	8,908	8,978	$y = 527.14\ln(x) + 7881.9$
5. べき乗回帰						8,750	8,600	8,740	8,800	$y = 7936.3x^{0.0522}$

※平成7年～平成12年の実績値は、旧東部町と旧北御牧村を合算したものである。

図2-3 産業大分類別人口の将来推計の推移



## ■職業分類別就業者数

本市の就業者数の推移を職業分類別で見ると、全体では、産業分類別の推移と同じで減少が続いており、平成7年から27年にかけては1,543人の減少となっている。

これを職業別に見ると、平成7年より継続した増加傾向が見られるのは「専門的・技術的職業従事者」であり、平成7年の1,605人に対し、平成27年には2,074人に達している。

一方、平成7年より減少が続いているのが「農林・漁業従事者」であり、平成7年に2,966人であったものが、平成27年では1,778人に減少している。

「サービス業従事者」は、平成7年から増加が続いていたが、平成22年以降は1,600人台と、ほぼ横ばいで推移している。

表2-2 職業分類別就業者数の推移（常住地別就業者数）

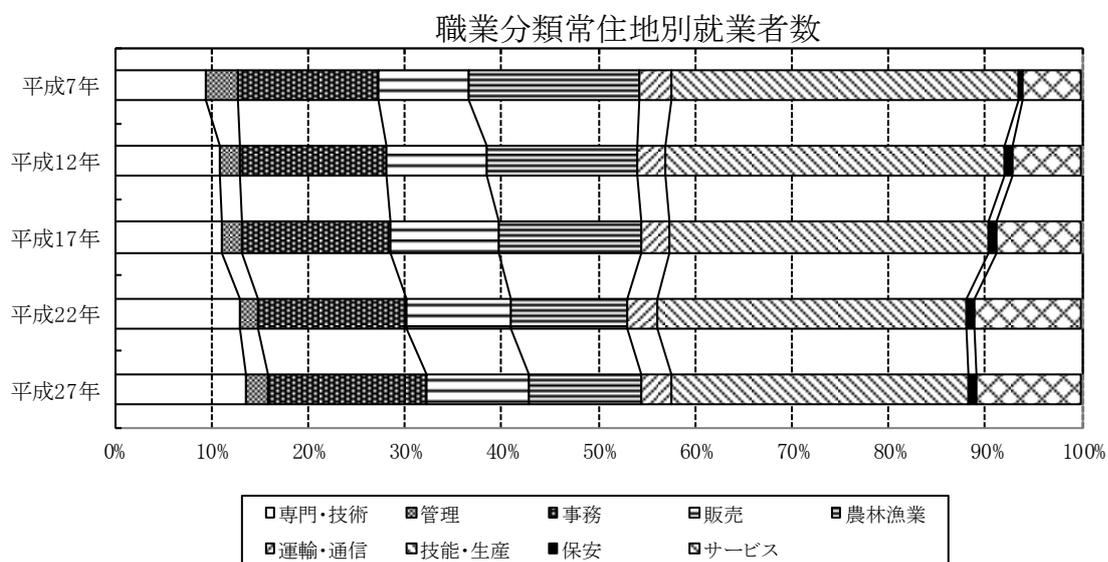
資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

職業分類別 常住地別	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比								
A 専門的・技術的職業従事者	1,605	9.5	1,810	10.9	1,810	11.1	1,973	12.9	2,074	13.5
B 管理的職業従事者	531	3.1	352	2.1	330	2.0	300	2.0	366	2.4
C 事務従事者	2,452	14.5	2,523	15.2	2,525	15.4	2,337	15.2	2,502	16.3
D 販売従事者	1,563	9.3	1,726	10.4	1,824	11.1	1,646	10.7	1,622	10.6
E F 農林・漁業従事者	2,966	17.6	2,561	15.4	2,421	14.8	1,833	11.9	1,778	11.6
G 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	588	3.5	496	3.0	462	2.8	467	3.0	454	3.0
I 技能工、生産工程作業員および単純労働者	6,019	35.7	5,838	35.1	5,413	33.1	4,858	31.7	4,717	30.8
J 保安職業従事者	93	0.6	115	0.7	119	0.7	141	0.9	118	0.8
K サービス業従事者	1,019	6.0	1,200	7.2	1,449	8.9	1,677	10.9	1,661	10.8
L 分類不能の職業	24	0.1	9	0.1	13	0.1	112	0.7	25	0.2
合計	16,860	100.0	16,630	100.0	16,366	100.0	15,344	100.0	15,317	100.0

※平成7年～平成12年の就業者数は、旧東部町と旧北御牧村を合算したものである。

※構成比は、少数第2位を四捨五入。

図2-4 職業分類別就業者数の推移（常住地別就業者数）



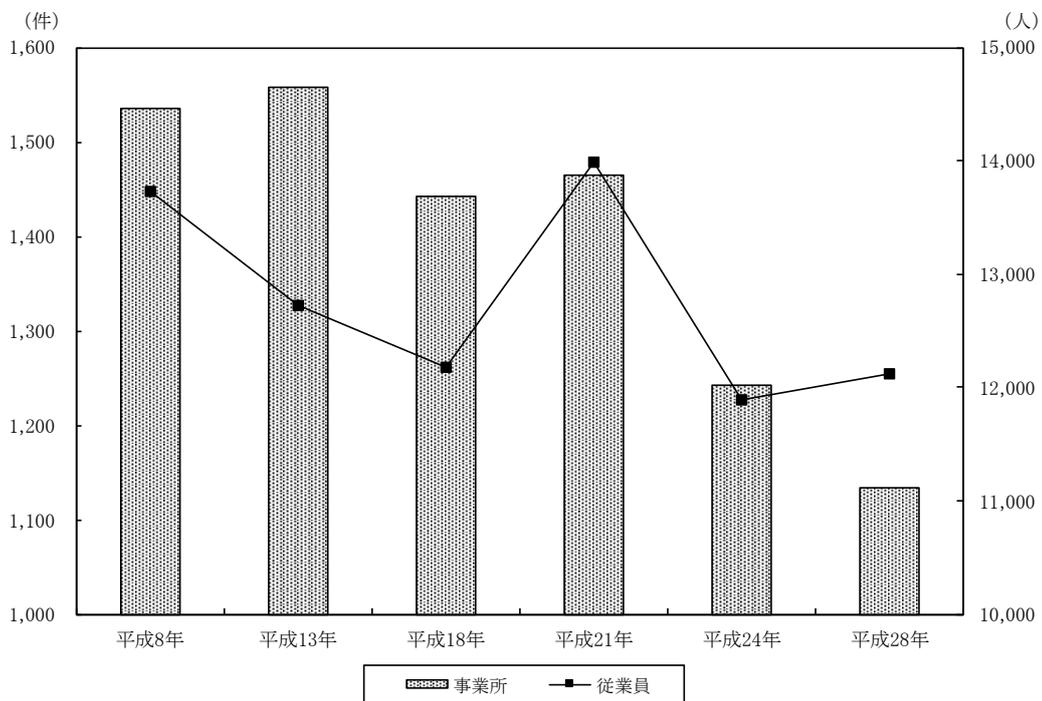
## 2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は1,134事業所であり、そのうち卸売・小売業が283事業所、製造業が199事業所、建設業が198事業所、飲食店・宿泊業が131事業所で、これら4事業所分類で全事業所数の約72%を占めている。平成8年からの推移では、1,536事業所から1,134事業所に減少しており、これに連動して従業者数も13,727人から12,116人と1,641人の減少となっている。

従業者規模別では、1~4人の事業所が全事業所数の約58%を占めており、小規模な事業所が多い状況となっている。これを産業分類別に見てみると、1~4人規模の事業所割合は、卸売・小売業が164事業所(25.0%)と多く、次いで建設業が137事業所(20.9%)で続いている。

売上金額では、平成24年に比べ平成28年は、全体額で約475億円の増加となっており、製造業、卸売・小売業、運輸業の順に売上金額が多く、この3業種で全体の約86%を占めている。

図2-5 事業所数及び従業者数の推移（平成8年～平成28年）



※平成24年は公務を含まない

図2-6 事業所の規模別構成比（平成28年）

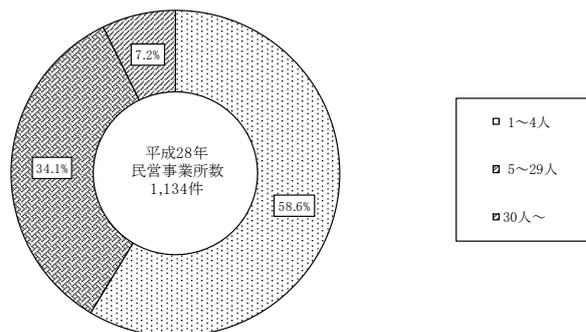


表 2-3 事業所数・従業者数の推移

資料：事業所・企業統計、経済センサス

	平成8年						平成13年					
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数
		1~4	5~29	30~				1~4	5~29	30~		
A. B. C 農林漁業	9	4	1	2	2	89	9	2	4	1	2	154
D. 鉱業	1			1		44	1			1		45
E. 建設業	302	197	103	2		1,479	281	172	107	2		1,397
F. 製造業	267	130	105	32		5,286	249	116	104	29		4,450
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2				2	24	3	1			2	28
H. 情報通信業												
I. 運輸業	43	7	15	13	8	1,441	41	6	16	12	7	934
J. 卸売・小売業	500	357	130	10	3	2,604	516	356	143	12	5	2,848
K. 金融・保険業	13	8	4	1		102	13	8	4	1		85
L. 不動産業	49	45	4			117	57	55	2			95
M. 飲食店・宿泊業												
N. 医療・福祉												
O. 教育・学習支援業												
P. 複合サービス業												
Q. サービス業（他に分類されないもの）	335	221	67	5	42	2,248	372	245	68	12	47	2,427
R. 公務（他に分類されないもの）	15				15	293	16				16	266
S. 分類不能の産業												
合計	1,536	969	429	66	72	13,727	1,558	961	448	70	79	12,729

	平成18年						平成21年					
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数
		1~4	5~29	30~				1~4	5~29	30~		
A. B. C 農林漁業	10	2	4	2	2	163	17	6	6	3	2	206
D. 鉱業	1			1		60	1			1		46
E. 建設業	238	167	70	1		1,014	238	167	71			969
F. 製造業	204	87	90	27		3,949	218	105	78	35		4,886
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1			3	23	2	1			1	21
H. 情報通信業	8	5	1		2	23	15	12	1		2	39
I. 運輸業	33	4	17	12		893	44	6	24	14		1,132
J. 卸売・小売業	340	211	107	14	8	2,445	326	195	116	13	2	2,372
K. 金融・保険業	11	6	4		1	63	15	7	6	1	1	105
L. 不動産業	59	58	1			99	55	52	3			109
M. 飲食店・宿泊業	152	112	35	2	3	633	146	102	39	4	1	779
N. 医療・福祉	73	19	25	6	23	974	75	19	26	7	23	1,149
O. 教育・学習支援業	57	33	8		16	397	52	29	7		16	412
P. 複合サービス業	16	8	6	1	1	174	13	6	5	1	1	113
Q. サービス業（他に分類されないもの）	223	167	41	6	9	1,018	233	170	50	7	6	1,393
R. 公務（他に分類されないもの）	14				14	249	14				14	250
S. 分類不能の産業												
合計	1,443	880	409	72	82	12,177	1,464	877	432	86	69	13,981

	平成24年						平成28年							
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	売上金額
		1~4	5~29	30~					1~4	5~29	30~			
A. B. C 農林漁業	12	4	6	2		223	2,412	24	7	9	2	293	2,472	
D. 鉱業							-						-	
E. 建設業	201	146	54	1		792	10,137	198	137	59	2	893	13,612	
F. 製造業	203	86	86	31		4,484	108,339	199	90	76	32	4,850	128,012	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1				4	164	1	1			3	X	
H. 情報通信業	12	9	3			45	211	9	7	1	1	48	X	
I. 運輸業	38	6	18	14		1,009	13,011	41	6	21	14	1,274	17,808	
J. 卸売・小売業	282	177	91	14		2,187	42,952	283	164	102	14	2,121	60,251	
K. 金融・保険業	15	8	6	1		105	2,487	14	5	6		91	2,453	
L. 不動産業	48	46	2			82	854	57	54	3		117	1,172	
M. 飲食店・宿泊業	133	97	34	2		683	2,704	131	88	41	1	623	2,582	
N. 医療・福祉	49	18	21	10		898	4,828	67	25	31	11	1,089	6,163	
O. 教育・学習支援業	28	18	10			135	751	28	20	7		118	433	
P. 複合サービス業	10	5	4	1		100	1,090	11	6	4	1	96	1,886	
Q. サービス業（他に分類されないもの）	211	155	47	9		1,137	3,161	71	46	22	3	500	3,721	
R. 公務（他に分類されないもの）														
S. 分類不能の産業														
合計	1,243	776	382	85		11,884	193,101	1,134	656	382	81	0	12,116	240,565

注) 平成8年、平成13年は、旧東部町と旧北御牧村の数値を合算したもの。

売上金額単位：百万円

注) 派遣従業者のみの事業所は従業者規模1~4人に含める。

注) 平成24年公務は調査対象外。

注) 売上金額は平成23年度経済センサスの調査結果以降のものについて記載。

## 2-2-2 産業中分類別工業出荷額

本市の平成2年からの工業出荷額の推移を見ると、平成2年から平成7年にかけては15.9%減少し、平成7年の工業出荷額は約1,052億円であった。平成8年以降は、しばらく減少と増加を繰り返した後、平成19年には、一時約1,338億円に達した。しかし、翌年から平成21年にかけて起こった世界同時不況（リーマンショック）により、平成21年には約928億円と一気に下落した。その後は、再び徐々に増加を続け、平成29年では平成19年並みの約1,314億円にまで回復してきている。

産業別に工業出荷額の構成比を見ると、平成2年当時は全工業出荷額の34.1%が電気機械器具、次いで輸送用機械器具が14.9%となっていたが、平成29年出荷額では、輸送用機械器具が最も多く19.4%を占め、次いで金属製品が7.2%を占めており、電気機械器具はわずか3.0%の構成比となっている。

また、近年になっては食料品の出荷額が増えてきており、平成2年から平成22年までは概ね20~30億円の間で推移していたものが、平成23年以降は概ね50~60億円の間で推移している。

図2-7 産業中分類別工業出荷額の推移（平成2年～平成29年）

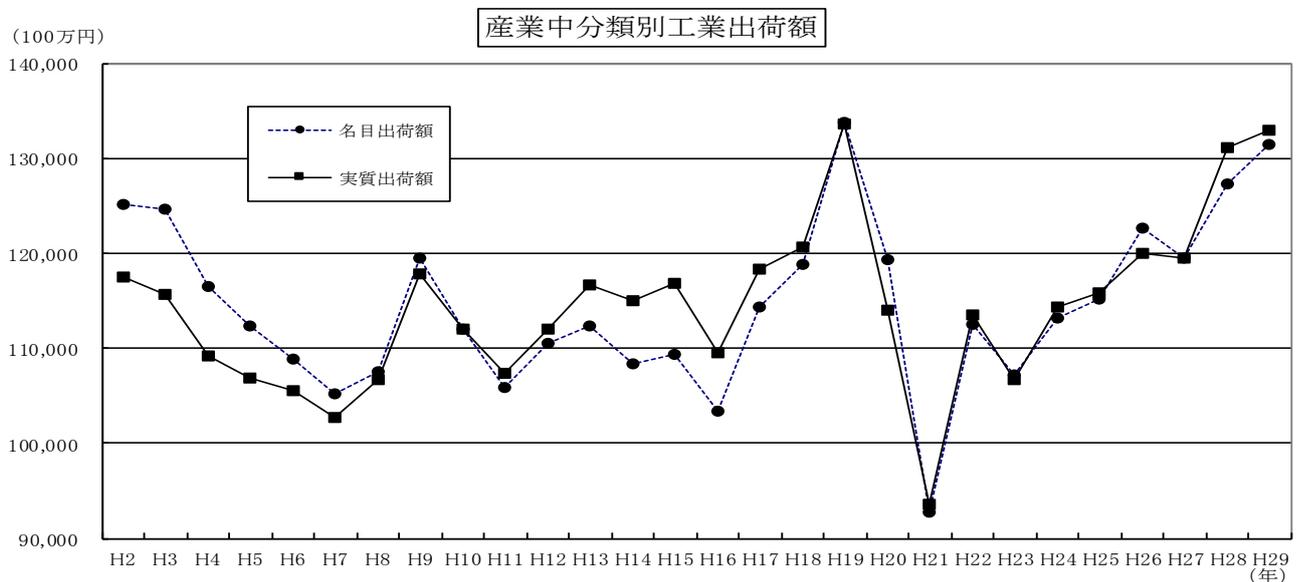


図2-8 平成29年の産業中分類別工業出荷額の構成比

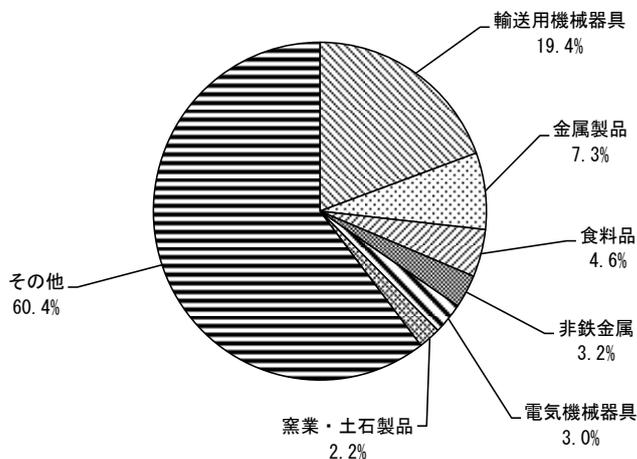


表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	125,194	117,443	124,629	115,611	116,435	109,124	112,273	106,927
18. 食料品	2,351	2,205	2,315	2,147	2,842	2,664	2,535	2,414
20. 繊維（工業）	1,112	1,043	X	X	X	X	X	X
21. 衣服・その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	981	920	1,125	1,044	877	822	1,115	1,062
23. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	966	920
25. 出版・印刷・同関連	X	X	294	273	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石炭製品	13,095	12,284	13,666	12,677	12,361	11,585	10,565	10,062
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	4,138	3,882	4,520	4,193	5,355	5,019	5,754	5,480
31. 鉄鋼	4,329	4,061	4,150	3,850	X	X	X	X
32. 非鉄金属	2,045	1,918	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	11,835	11,102	18,396	17,065	18,431	17,274	17,046	16,234
34. 一般機械器具	9,620	9,024	10,009	9,285	8,608	8,067	8,897	8,473
35. 電気機械器具	42,728	40,083	41,475	38,474	33,464	31,363	32,125	30,595
36. 輸送用機械器具	18,649	17,494	18,335	17,008	20,515	19,227	19,415	18,490
37. 精密機械器具	186	174	854	792	907	850	703	670
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	9,749	9,145	3,184	2,954	3,682	3,451	3,831	3,649

注：・デフレータ修正値は、平成27年を100デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表 2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成 6 年		平成 7 年		平成 8 年		平成 9 年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	108,828	105,453	105,245	102,678	107,547	106,693	119,408	117,876
18. 食料品	3,142	3,045	1,649	1,609	1,731	1,717	2,609	2,576
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	1,187	1,150	909	887	943	936	865	854
23. 家具・装備品	127	123	114	111	143	142	171	169
24. パルプ・紙・紙加工品	919	891	982	958	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	11,865	11,497	12,405	12,102	12,102	12,006	11,959	11,806
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	6,788	6,578	7,680	7,493	7,859	7,797	6,538	6,454
31. 鉄鋼	2,555	2,476	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	13,705	13,280	19,213	18,744	19,614	19,458	21,401	21,126
34. 一般機械器具	8,947	8,670	11,006	10,738	11,019	10,932	12,982	12,815
35. 電気機械器具	25,468	24,678	25,360	24,741	24,052	23,861	24,834	24,515
36. 輸送用機械器具	17,843	17,290	14,534	14,180	18,109	17,965	25,731	25,401
37. 精密機械器具	749	726	404	394	X	X	X	X
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	9,096	8,814	2,475	2,415	3,187	3,162	2,724	2,689

注：・デフレータ修正値は、平成27年を100デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	112,086	112,086	105,803	107,414	110,508	111,964	112,380	116,698
18. 食料品	2,546	2,546	2,371	2,407	2,333	2,364	2,209	2,294
20. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	712	712	658	668	674	683	525	545
23. 家具・装備品	114	114	87	88	89	90	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	503	503	429	436	X	X	X	X
26. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	10,576	10,576	1,184	1,202	8,760	8,875	8,073	8,383
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	4,463	4,463	5,598	5,683	3,797	3,847	3,458	3,591
31. 鉄鋼	X	X	1,649	1,674	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	19,592	19,592	14,032	14,246	18,352	18,594	17,112	17,769
34. 一般機械器具	12,591	12,591	10,808	10,973	25,217	25,549	20,857	21,658
35. 電気機械器具	14,351	14,351	24,851	25,229	X	X	10,887	11,305
36. 輸送用機械器具	27,038	27,038	24,752	25,129	23,721	24,033	26,194	27,200
37. 精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	2,672	2,672	2,813	2,856	2,383	2,414	X	X

注：・デフレータ修正値は、平成27年を100デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	108,386	114,937	109,288	116,886	103,421	109,440	114,256	118,400
18. 食料品	2,791	2,960	2,576	2,755	2,791	2,953	2,740	2,839
20. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	471	499	476	509	499	528	599	621
23. 家具・装備品	-	-	X	X	-	-	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	1,521	1,610	X	X
25. 出版・印刷・同関連	258	274	X	X	X	X	X	X
26. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	6,653	7,055	6,549	7,004	7,651	8,096	6,875	7,124
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	3,419	3,626	2,063	2,206	2,341	2,477	2,110	2,187
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	2,508	2,682	X	X	X	X
33. 金属製品	17,486	18,543	19,074	20,400	23,411	24,774	12,425	12,876
34. 一般機械器具	22,801	24,179	18,995	20,316	5,141	5,440	6,346	6,576
35. 電気機械器具	X	X	X	X	2,803	2,966	16,198	16,785
36. 輸送用機械器具	X	X	26,679	28,534	23,042	24,383	22,309	23,118
37. 精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	2,180	2,312	2,066	2,210	1,252	1,325	1,067	1,106

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	118,830	120,640	133,809	133,542	119,307	114,060	92,776	93,524
18. 食料品	2,599	2,639	3,005	2,999	2,689	2,571	2,941	2,965
20. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	479	486	562	561	534	511	337	340
23. 家具・装備品	-	-	-	-	X	X	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	-	-	X	X	-	-	X	X
27. 石油製品・石炭製品	7,838	7,957	8,195	8,179	8,158	7,799	6,805	6,860
28. ゴム製品	X	X	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	2,037	2,068	2,524	2,519	2,183	2,087	2,522	2,542
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	4,983	4,973	X	X	X	X
33. 金属製品	12,814	13,009	9,905	9,885	17,826	17,042	16,531	16,664
34. 一般機械器具	4,435	4,503	4,130	4,122	-	-	-	-
35. 電気機械器具	17,724	17,994	16,368	16,335	2,023	1,934	1,671	1,684
36. 輸送用機械器具	27,122	27,535	34,190	34,122	30,727	29,376	24,117	24,311
37. 精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	1,039	1,055	2,381	2,376	1,001	957	1,493	1,505

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	112,509	113,531	107,163	106,736	113,157	114,416	115,193	115,888
18. 食料品	3,102	3,130	5,575	5,553	6,174	6,243	5,941	5,977
20. 繊維（工業）	-	-	X	X	X	X	X	X
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	300	303	X	X	259	262	X	X
23. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	-	-
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	-	-
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石炭製品	7,512	7,580	7,838	7,807	7,830	7,917	7,913	7,961
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	2,496	2,519	2,038	2,030	1,732	1,751	1,672	1,682
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	20,785	20,974	20,371	20,290	21,676	21,917	23,123	23,263
34. 一般機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電気機械器具	2,439	2,461	1,983	1,975	2,534	2,562	2,764	2,781
36. 輸送用機械器具	31,833	32,122	15,616	15,554	23,982	24,249	22,510	22,646
37. 精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	1,633	1,648	2,296	2,287	1,159	1,172	556	559

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表 2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合 計	122,713	119,954	119,419	123,112	127,254	128,669	131,403	129,973
18. 食 料 品	5,953	5,819	6,192	6,192	6,097	6,286	5,994	6,061
20. 織 維 ( 工 業 )	-	-	X	X	X	X	X	X
21. 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	X	X	240	240	X	X	X	X
23. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同関連	-	-	X	X	X	X	X	X
26 化 学	-	-	-	-	-	-	X	X
27 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28 ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	1,792	1,752	1,868	1,868	1,712	1,765	2,831	2,862
31. 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	4,178	4,224
33. 金 属 製 品	9,944	9,720	9,292	9,292	9,087	9,368	9,646	9,753
34. 一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	3,109	3,039	5,443	5,443	4,347	4,481	3,936	3,980
36. 輸 送 用 機 械 器 具	21,258	20,780	14,534	14,534	24,695	25,459	25,499	25,783
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	12,682	12,397	12,672	12,672	12,102	12,476	13,767	13,920

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

■工業出荷額の将来推計（令和17年まで）

平成27年を基準年とした工業出荷額の将来推計結果は、増加傾向にあると見込まれる。10年後の令和7年には一次回帰で約1,272億円、指数回帰で約1,253億円、対数回帰で約1,247億円、べき乗回帰で約1,215億円となることが推測され、さらに令和17年では、いずれの推計方式においても1,240億円を超える値が推測されている。

表2-5 工業出荷額の将来推計

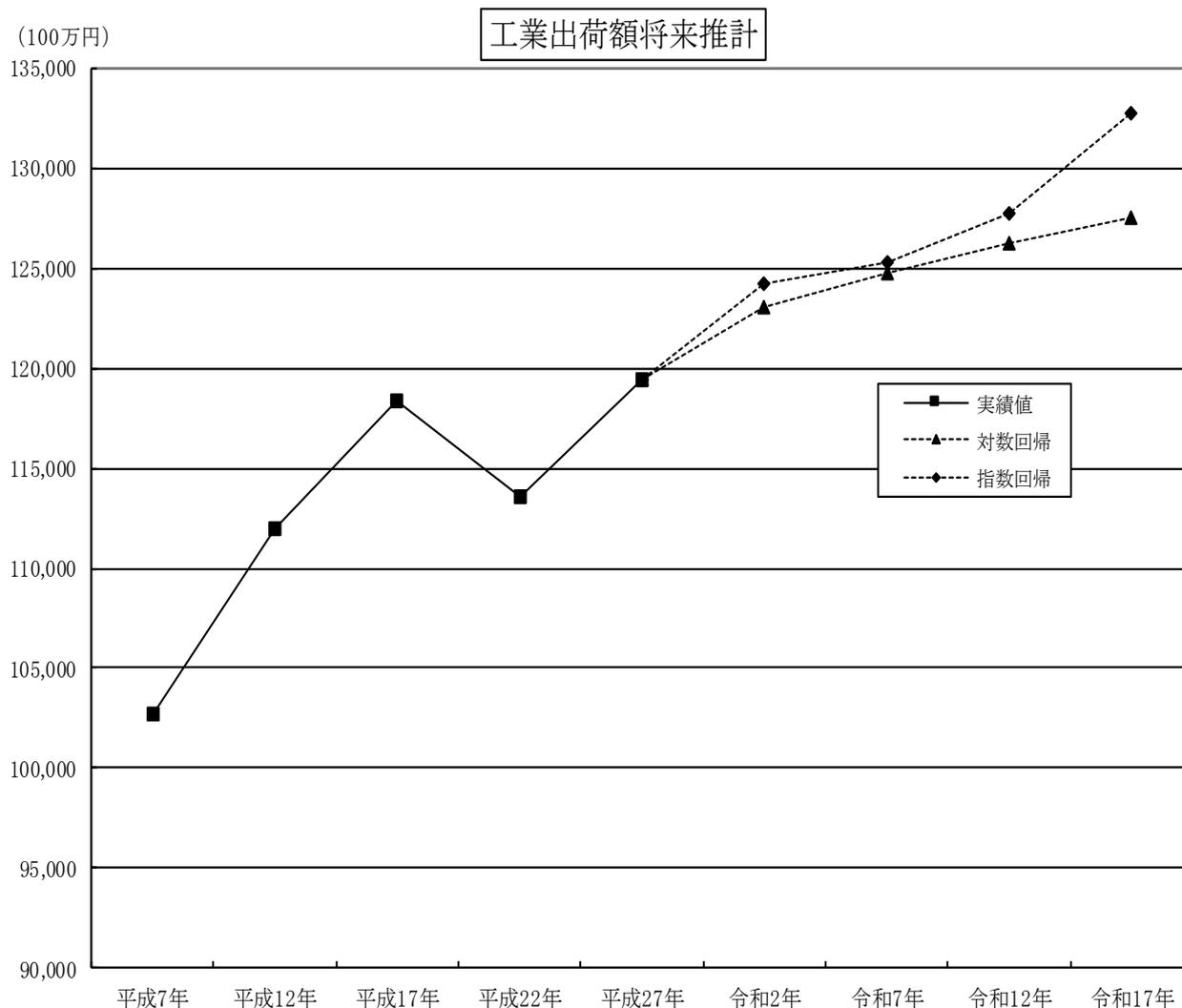
資料：工業統計

推計方法	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27年度 (基準年次)	R.2	R.7	R.12	R.17	備考
実績値	102,678	111,964	118,400	113,531	119,419					
一次回帰						123,713	127,218	130,723	134,228	$y = 3504.9x + 102684$ 決定係数 = 0.9033
指数回帰						124,276	125,344	127,714	132,790	$y = 104083e^{0.0272x}$ 決定係数 = 0.8589
対数回帰						123,053	124,746	126,212	127,505	$y = 10654\ln(x) + 103377$ 決定係数 = 0.9147
べき乗回帰						121,430	121,520	122,060	124,800	$y = 104593x^{0.0794}$ 決定係数 = 0.8842

※平成7年～平成12年の実績値は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値に基づくものである。

(単位：百万円)

図2-9 工業出荷額の将来推計



### 2-2-3 産業中分類別商業販売額

本市の平成3年から平成27年における商業販売額の推移を見ると、平成14年に一旦約637億円と増加のピークがあったが、その後は減少傾向に転じ約407億円にまで減少した。その後はまた上昇に転じており、平成27年では約565億円にまで回復してきている。

業種別の販売額の推移を見ると、販売額が最も多いのは卸売業であり、やや減少傾向も見られるが、平成27年においても約256億円と商業販売額の約45.2%を占めている。小売業では飲食料品の占める割合が安定した推移を示しており、概ね90億円から100億円程度の販売額で推移している。

図2-10 産業中分類別商業販売額の推移

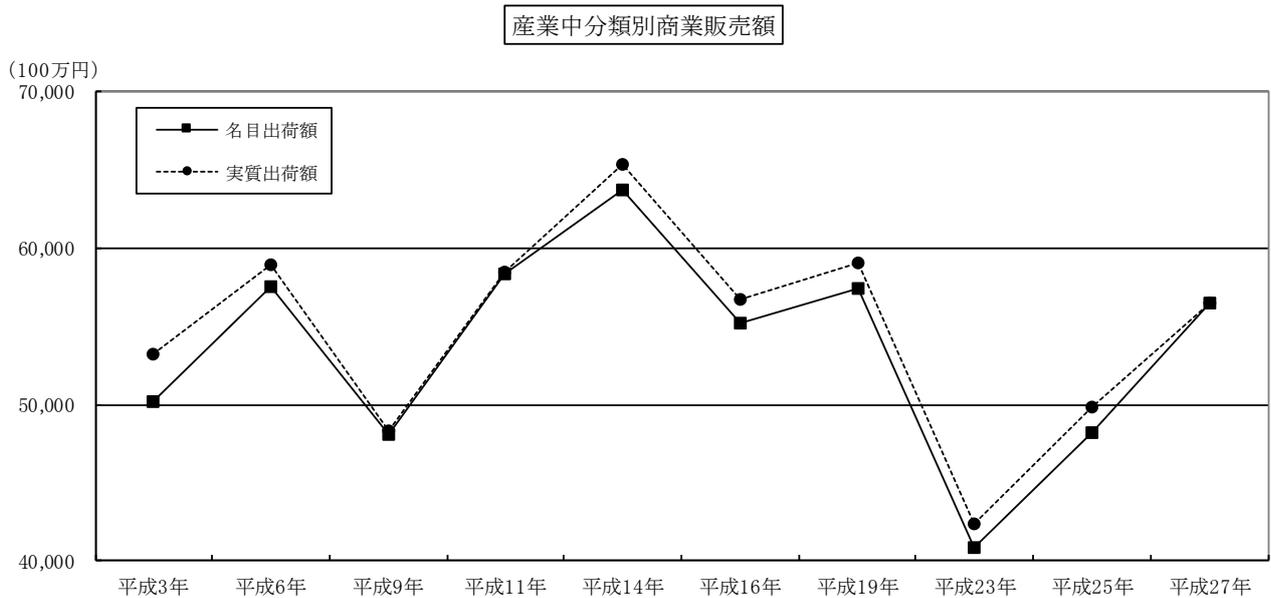


図2-11 業種別販売額の推移

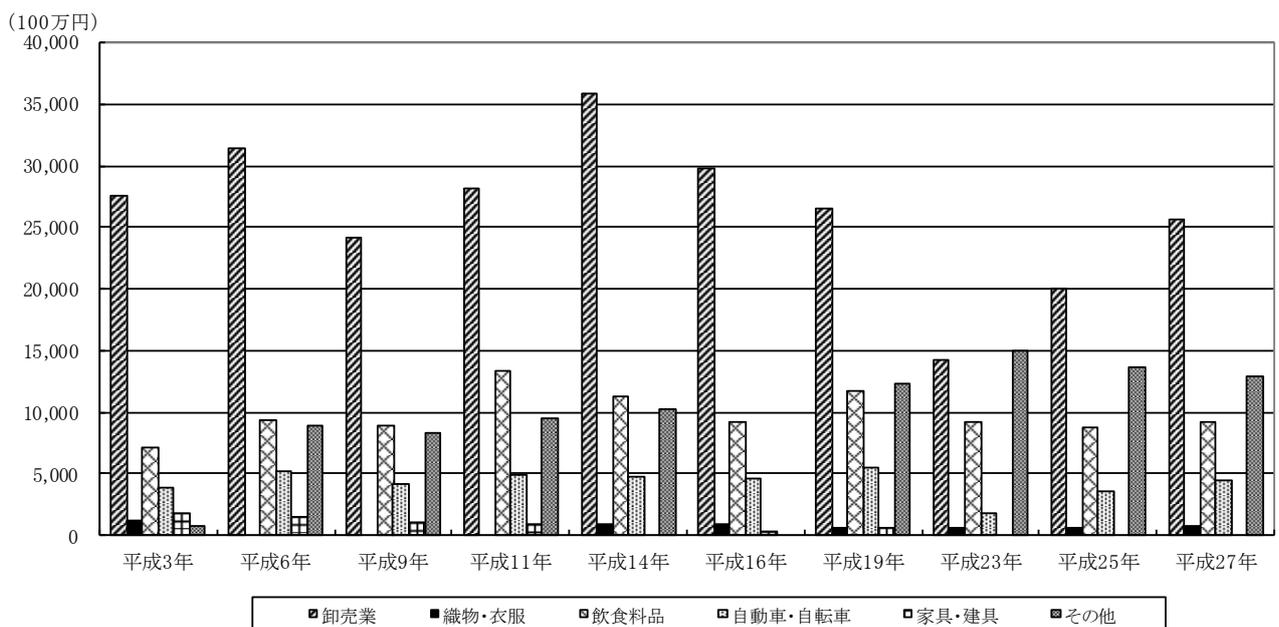


表2-6 産業中分類別商業販売額

資料：商業統計、経済センサス

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値
合計	50,178	53,211	57,601	58,957	48,132	48,374	58,411	58,528
40. ～ 41. 卸売業	27,637	29,308	31,391	32,130	24,176	24,297	28,234	28,291
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	20,896	22,159	24,462	25,038	21,971	22,081	30,177	30,237
43. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	1,177	1,248	X	X	X	X	X	X
45. 飲食料品小売業	7,187	7,621	9,403	9,624	8,853	8,897	13,404	13,431
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	3,831	4,063	5,148	5,269	4,165	4,186	4,860	4,870
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,753	1,859	1,506	1,541	1,061	1,066	993	995
49. その他の小売業	798	846	8,856	9,064	8,322	8,364	9,565	9,584

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年		平成23年	
	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値
合計	63,722	65,356	55,200	56,790	57,435	59,090	40,796	42,363
40. ～ 41. 卸売業	35,826	36,745	29,731	30,587	26,581	27,347	14,196	14,741
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	27,896	28,611	25,469	26,203	30,854	31,743	26,601	27,623
43. 各種商品小売業	X	X	X	X	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	935	959	978	1,006	661	680	571	593
45. 飲食料品小売業	11,348	11,639	9,170	9,434	11,716	12,053	9,186	9,549
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	4,760	4,882	4,613	4,746	5,533	5,692	1,799	1,868
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	334	344	558	574	-	-
49. その他の小売業	10,253	10,516	X	X	12,386	12,743	15,044	15,622

産業中分類	平成25年		平成27年					
	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値				
合計	48,141	49,835	56,530	56,530				
40. ～ 41. 卸売業	19,976	20,679	25,575	25,575				
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-				
小売業計	28,165	29,156	30,954	30,954				
43. 各種商品小売業	-	-	-	-				
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	693	717	746	746				
45. 飲食料品小売業	8,742	9,050	9,280	9,280				
46. 飲食店	-	-	-	-				
47. 自動車・自転車小売業	3,558	3,683	4,441	4,441				
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	X	X				
49. その他の小売業	13,649	14,129	12,950	12,950				

注1. デフレタ修正値は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数である。

(単位:百万円)

注2. 飲食店販売額は、各調査年の翌年調査の数値のため、合計には含まれていない。

注3. 合計・小売業小計には飲食店は含まない。

注4. 各分類の販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

注5. 産業中分類は平成14年3月改訂

注6. 平成3年～平成14年の販売額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

注7. 平成24年調査は経済センサスにて実施。

注8. 平成24年は産業中分類の項目がこれまでと変わったため、産業小分類を基に集計。

注9. 平成24年は家具・建具・じゅう器はその他へ統合。

■商業販売額の将来推計（令和 17 年まで）

平成 27 年を基準年とした商業販売額の将来推計結果は、卸売業は減少または微増が、小売業は増加が見込まれる結果となっている。特に卸売業は、平成 16 年から平成 27 年までの推移の中で大きな増減幅があるため、20 年後の令和 27 年で見ると、最も低い推計で約 137 億円、最も高い推計で約 213 億円と、ばらつきのある推計となって現れている。一方、小売業の方は、卸売業に比べ振れ幅の小さい増減を繰り返しているものの、推計では増加が見込まれており、令和 7 年には約 310 億円、令和 17 年には約 310～330 億円程度になることが推測されている。

表 2-7 商業販売額の将来推計

資料：商業統計、経済センサス

区分	推計手法	H16	H19	H23	H25	H27 (基準年次)	R2	R7	R12	R17	備考
卸売業	実績値	30,587	27,347	14,741	20,679	25,575					
	一次回帰						18,778	17,109	15,440	13,771	$y = -1669.2x + 28793$ 決定係数= 0.5707
	指数回帰						19,047	19,918	23,010	21,287	$y = 24832e^{-0.024x}$ 決定係数= 0.0928
	対数回帰						19,195	18,347	17,612	16,963	$y = -5504\ln(x) + 29057$ 決定係数= 0.5452
	べき乗回帰						19,170	19,740	22,910	21,160	$y = 26812x^{-0.14}$ 決定係数= 0.2147
小売業	実績値	26,203	31,743	27,623	29,156	30,954					
	一次回帰						31,210	31,902	32,593	33,285	$y = 691.5x + 27061$ 決定係数= 0.639
	指数回帰						31,310	30,908	32,739	33,209	$y = 27147e^{0.0223x}$ 決定係数= 0.6
	対数回帰						30,734	31,030	31,285	31,511	$y = 1917\ln(x) + 27300$ 決定係数= 0.5027
	べき乗回帰						30,780	30,070	31,500	31,500	$y = 27284x^{0.0641}$ 決定係数= 0.4808

(単位:百万円)

図 2-12 商業販売額の将来推計

